

A light blue, stylized world map is centered in the background of the slide, showing the outlines of continents.

JICAの海外展開支援事業 — 中小企業・SDGsビジネス支援事業 —

2020年1月29日

独立行政法人国際協力機構
中部センター連携推進課
久富翔子

- ✓ JICAは、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、途上国の貧困削減等の解決に取り組む政府開発援助(ODA: Official Development Assistance) の実施機関。
- ✓ 技術協力、円借款、海外投融資、無償資金協力業務とともに、JICA海外協力隊、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ✓ ODAを通じたインフラ整備、政策制度整備を通じ、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。



JICAについて



拠点

海外に約100カ所
(主に開発途上国)

国内に15カ所

- ASEAN各国はもちろん、アフリカ、中東、中南米等、世界中に拠点があります。

人

50年以上の協力経験で
培われた途上国との
「人的ネットワーク」と
「信頼関係」

- 1万7千人以上(2017年度)の途上国関係者(行政官、企業経営者等)に対して日本で研修を実施しています。
- 途上国の関係者と太いパイプがあります。

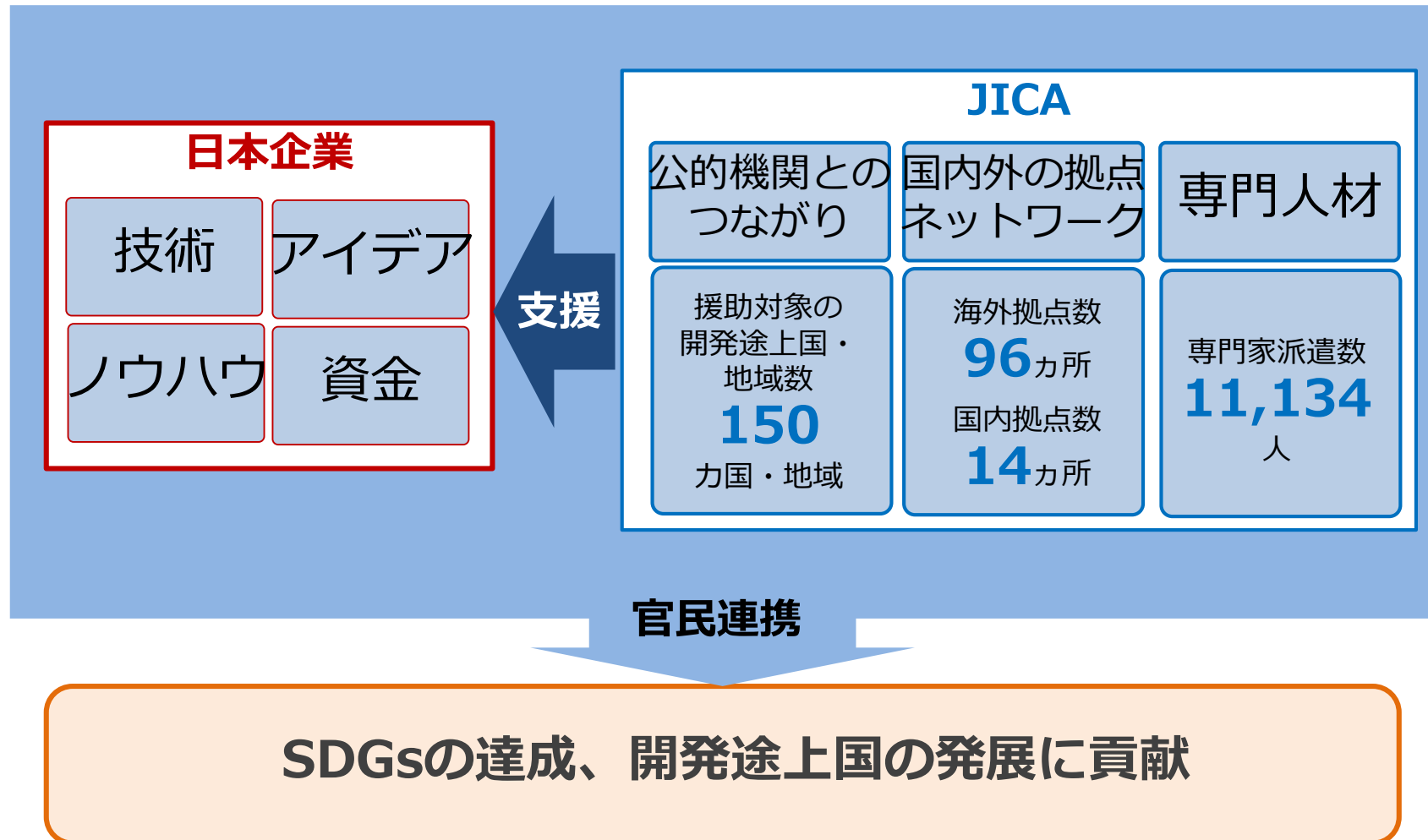
情報

途上国事情に精通した
「職員」と国内外の
「外部専門家」
それらが持つ生きた
現地情報

- 1万人以上の専門家、1千人以上の青年海外協力隊員を派遣しています(2017年度)。
- 国際協力人材として国際協力キャリア総合情報サイト(PARTNER)に1万2千人(2017年度)が登録しています。

JICAの民間連携事業について

JICAのリソースを日本企業のビジネス展開に活用



SDGs（持続可能な開発目標）とは

- 2015年9月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中で、2015年から2030年までの行動計画として掲げられた目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

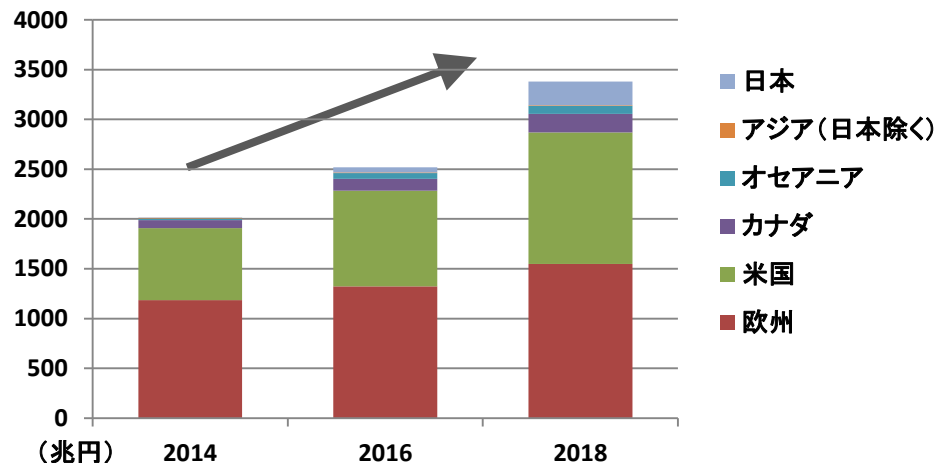
世界を変えるための17の目標



SDGsを経営戦略に取り込む動き

- ESG投資¹が世界的に注目を集める今日、継続的な企業価値向上に向けて、民間企業がSDGsを経営戦略に取り込み、事業機会として生かす動きが日本でも広がりつつあります。
- SDGsは、課題解決を担う主体として民間企業を位置付けている点に特徴があり、民間企業による社会課題解決への取り組みに、大きな期待が寄せられています。

ESG投資の拡大



出典：GSIA² (1USD=110円)

日本企業を取り巻く ESG投資・SDGsに関わる動き



1 環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) に配慮している企業を重視・選別して行う投資

2 Global Sustainable Investment Alliance(GSIA) http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2017/03/GSIR_Review2016.F.pdf

SDGsとビジネスの組み合わせの例

SDGs ゴール			関係する分野・業種		ビジネスの具体例
<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p>	×	<p>農業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 精米機 ▶ グリーンハウス ▶ 灌漑ポンプ ▶ 営農機械 など 	➤	<p>乗車草刈機</p>
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	×	<p>水の浄化 水処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 水質測定機材 ▶ 浄水器 ▶ ろ過装置 ▶ 浄化槽 など 	➤	<p>小型浄化槽</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	×	<p>環境 エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能エネルギー発電 ▶ バイオトイレ ▶ 雨量監視システム ▶ ダム管理 など 	➤	<p>CO₂ 排出量 モニタリングシステム</p>

※上記は組み合わせの一例です。

漫画「その技術、世界が待ってます」（中小企業・SDGsビジネス支援事業案内誌）より抜粋

JICA の海外展開支援制度



情報収集

WEBから得られる 海外ビジネスのヒント

- 国・地域別情報
- ビジネス短信
- 海外ビジネスナビ
- 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の社会的課題

基礎情報や実務知識が欲しい /アドバイザーに相談したい

- 海外展開等各種セミナー(三機構)
- 貿易投資相談
- 国際化支援アドバイス
- eコマース活用支援
- 海外ミニ調査
- 海外ブリーフィングサービス
- 開発途上国課題発信セミナー/(海外)貿易・投資促進政策アドバイザー
- 中小企業と開発コンサルタントのマッチング

基礎調査

深堀した情報が欲しい

- 海外投資ミッション(視察団派遣)
- 海外コーディネーターによる輸出支援相談
- 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

現地で調査を行いたい

- 基礎調査

人材育成/採用

現地を担う人材の採用・育成

- グローバル人材の採用・育成支援
 - 国際化促進インターンシップ(外国人材インターン)
 - 海外ジョブフェア
 - 高度外国人材活用支援のためのポータルサイト
 - 専門相談員による個社支援「伴走型支援」
- 日本人材開発センター
- アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」

計画立案

具体的なビジネスプランを 練りたい

- 案件化調査
- 国際化支援アドバイス(伴走型)

知的財産権を守りたい

- 知的財産権保護のための相談助成
- 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業

グローバル人材の採用・育成

- 中小企業大学校
- 民間連携ポランティア
- PARTNER(国際協力キャリア総合情報サイト)
- 中小企業海外ビジネス人材育成支援事業

販路開拓/ 拠点設立

現地で実証、販路開拓、 事業実施をしたい

- 普及・実証事業

ビジネスパートナーを 見つけたい

- 海外見本市・展示会
- 新価値創造展、展示会出展支援
- 海外CEO商談会
- 海外バイヤー招へい・商談会
- 新価値創造NAVI
- J-GoodTech(ジェグテック)
- TTPP(国際ビジネスマッチングサイト)

拠点設立に向けた情報や 支援が欲しい

- ビジネスサポートセンター(BSC)
- 海外投資アドバイザー

販路拡大

さらにビジネスを拡大したい

- 第三国ビジネス投資セミナー
- 第三国視察ミッション
- 第三国事務所でのブリーフィング
- ビジネスミッション

海外投資をしたい

- 貿易・投資促進(政策)アドバイザーによるビジネス環境情報提供
- 海外投融資
- 協力準備調査(PPPインフラ事業)

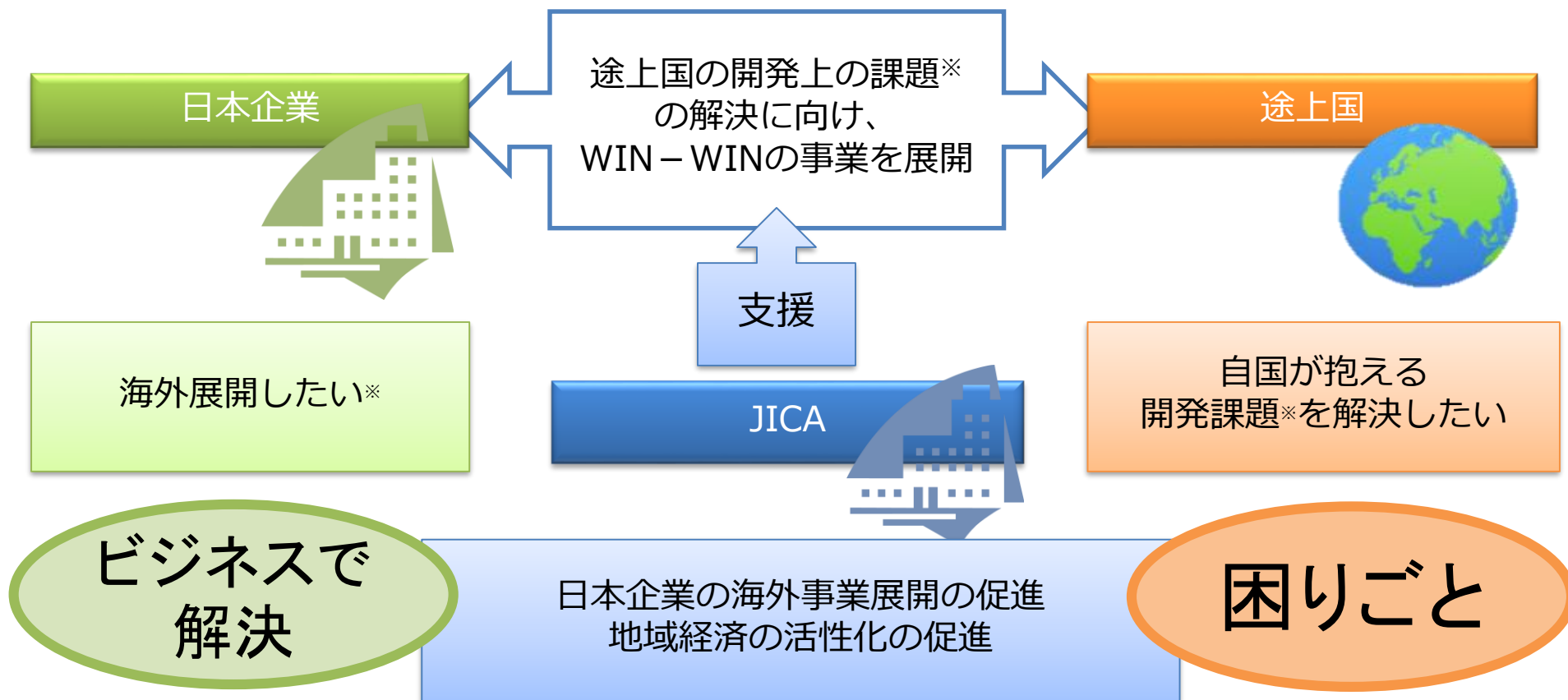
一貫支援 新輸出大国コンソーシアム JETRO/中小機構/JICA等

●: JETROによる支援スキーム ●: 中小機構による支援スキーム ●: JICAによる支援スキーム

※上記ステップはあくまで参考であり、事業のフェーズを限定するものではありません。各支援事業の詳細は各機構へお問い合わせください。

中小企業・SDGsビジネス支援事業とは

- 途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援します。



制度概要



現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

基礎情報の収集・
分析（1年程度）

案件化調査

技術・製品・ノウハウ等の
活用可能性を検討し、ビ
ジネスモデルの素案を策定
（数か月～1年程度）

普及・実証・ ビジネス化事業

技術・製品やビジネスモ
デルの検証。普及活動
を通じ、事業計画案を
策定（1～3年程度）

原則
中小・中堅
企業

中小企業 支援型

中小企業支援型
（850、980万円）

※中堅企業は対象外

中小企業支援型
（3、5千万円）

中小企業支援型
（1、1.5億円）

原則
大企業

SDGsビジネス 支援型

なし

SDGsビジネス支援型
（850万円）

SDGsビジネス支援型
（5千万円）

ベトナムの開発課題と 活用が想定される製品・技術・ノウハウ



国名	課題	活用が想定される製品・技術・ノウハウ
ベトナム	環境・エネルギー	事業所・集合住宅等に対する効率的電気・ガス利用技術・製品
ベトナム	環境・エネルギー	事業所・集合住宅・家庭向け効率的ガス利用技術・製品 1)プロパンガス鉄製容器を代替する軽量素材容器 2)省エネ燃焼装置 3)その他効率的ガス利用・製品等
ベトナム	環境・エネルギー	臭気抑制・拡散防止対策 排水・排ガスモニタリング 排水、排ガス処理 廃棄物処理
ベトナム	廃棄物処理	ホテル、給食センターなどの事業所向けのコンパクトな生ごみ処理機
ベトナム	廃棄物処理	産業廃棄物(蛍光灯、廃タイヤ、バッテリー等、E-Waste)の処理技術。特に破碎・固形化のための技術。
ベトナム	廃棄物処理	臭気抑制・拡散防止対策 排水・排ガスモニタリング 排水処理(工業団地集中、小規模工場単独) 排ガス処理(基準に見合う濃度まで) 廃棄物処理(電炉ダスト、スラッジ処理、セメント原燃料化など)
ベトナム	水の浄化、水処理	管路内浄化システム 非開削の下水道管路更生工法
ベトナム	水の浄化、水処理	湖沼浄化製品・技術
ベトナム	水の浄化、水処理	臭気抑制・拡散防止対策 排水・排ガスモニタリング 排水処理(工業団地集中、小規模工場単独) 排ガス処理(基準に見合う濃度まで) 廃棄物処理(電炉ダスト、スラッジ処理、セメント原燃料化など)
ベトナム	水の浄化、水処理	高効率濃縮・脱水技術 下水汚泥焼却技術 下水汚泥肥料化技術 下水汚泥エネルギーリサイクル技術 など
ベトナム	職業訓練・産業育成	主に、機械加工、電子、電気分野における職業訓練機能の強化に資する訓練機材やノウハウ
ベトナム	福祉	【高齢者ケア】 介護ケア用品(食事介助関連用品、歩行器、排泄関連等) 【リハビリ関連】 義肢・義手補装具、車いす、歩行補助具、 その他リハビリ補助機器等

ベトナム	農業	<p>【農業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な栽培技術 高度な栽培技術 高度な食品加工技術 高度なポスト・ハーベスト技術 ハイテク農業関連機材 ベトナムで実施可能な品質保証制度 先進的なアグリツーリズム 農産物の品質保持・鮮度保持の改善技術の導入を含んだ、生産者～消費者までの一括した流通事業化に関するノウハウ <p>【水産】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な漁法および漁具 高度なポスト・ハーベスト 高度な冷蔵・冷凍方法・高度な流通手段 高度な冷蔵・冷凍方法・高度な流通手段
ベトナム	保健医療	<p>医療サービスの質の向上、医療安全の確保、医療従事者の負担軽減・業務の効率化に資する技術等:</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した医療サービス向上・医療安全の確保、業務負担の軽減・効率化 患者指導を効果的に行うための情報コンテンツや生活習慣病の治療支援や健康管理アプリの活用
ベトナム	保健医療	<p>【高齢者ケア】 介護ケア用品(食事介助関連用品、歩行器、排泄関連等) 【リハビリ関連】 義肢・義手補装具、車いす、歩行補助具、 その他リハビリ補助機器等</p>
ベトナム	防災・災害対策等	<p>気象水文観測機器・システム(安価・簡易に導入・運用可能で、効果的にデータ共有が行えるもの) 洪水氾濫・土砂災害の被災状況の把握技術 護岸・堤防等の状態監視・維持管理技術 河岸侵食対策工 フラッシュフラッド・土砂災害のモニタリング・予警報システム 砂防堰堤等のハード対策 斜面対策工 養浜・侵食対策工</p>
ベトナム	その他	<p>臭気抑制・拡散防止対策 排水・排ガスモニタリング 排水処理(工業団地集中、小規模工場単独) 排ガス処理(基準に見合う濃度まで) 廃棄物処理(電炉ダスト、スラッジ処理、セメント原燃料化など)</p>

ベトナム国

河川掘削泥土再利用システムの導入にかかる案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：太洋基礎工業株式会社
- 提案企業所在地：愛知県名古屋市
- サイト・C/P機関：ベトナム国（メコンデルタ地域）
PMU-W（交通運輸省 内陸水路局 事業管理委員会）



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



ベトナム国の開発課題

- 洪水による被害拡大
年平均750人近くの死者が発生し、洪水時に汚水が浸水することによる伝染病の蔓延などの衛生問題も危惧
- 防災対策の早期実現
堤防材料の不足、高騰により堤防整備が遅延による洪水被害の増加

中小企業の技術・製品

- 浚渫土の再利用
「管路処理システム」の活用により、浚渫土砂を堤防材料等として再利用することで、安価で早期の堤防整備が可能となり、将来的に洪水被害が低減
- 環境負荷の低減
環境処理に必要な運搬、処理コストが不要となり、地域住民への社会環境負荷が低減

11 住み続けられるまちづくりを



調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

普及・実証事業（堤防整備事業に資する提案技術の活用）

- 実証事業を通じ、提案技術の有用性を確認、将来的に運河・水路改修事業の早期実現が可能
- 提案技術に係わるセミナー、マニュアルを通じ、関係者に浚渫土の再利用に対する意識が向上
- 地域住民への衛生問題、社会環境負荷低減等へ貢献

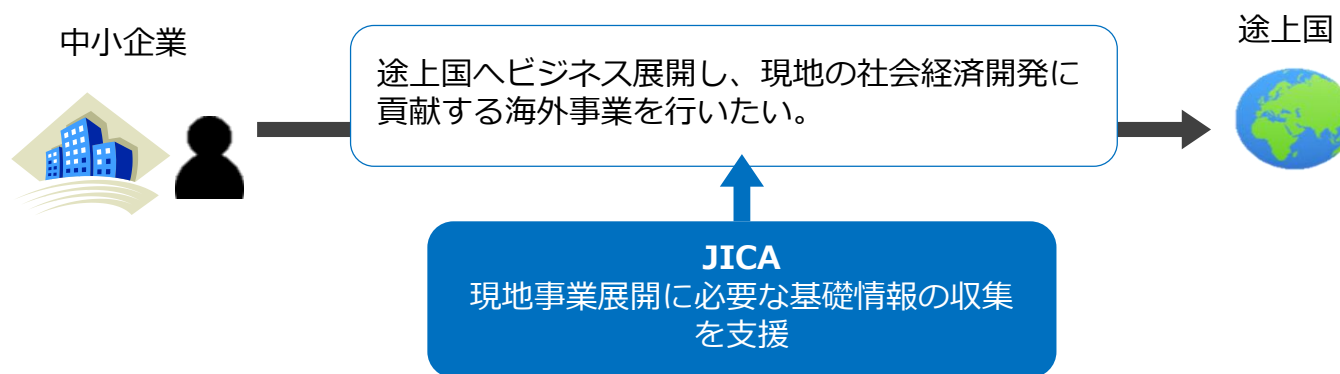
日本の中小企業のビジネス展開

- 運河・水路に加え、地下鉄事業や下水道事業等で、提案工法の施工を実施
- 現地企業に施工管理手法や施工ノウハウを指導・育成し、コスト縮減、適正技術の導入を実現
- メコン川流域で同課題を有する近隣諸国（タイ、ラオス、カンボジア等）への展開を検討

基礎調査（中小企業支援型のみ）

現地で基礎的な情報を収集したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。

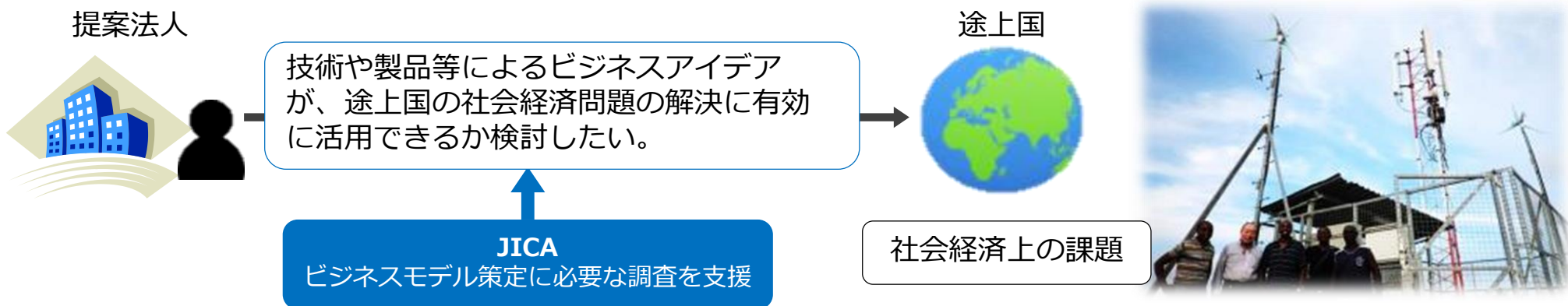


対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合（※中堅企業は対象外）
経費	1件850万円を上限 ※遠隔地域（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域）については、国際航空運賃に関わる経費を別見積（上限300万まで）とし、それ以外の経費の上限を680万円とする
負担経費	・人件費（外部人材活用費のみ） ・旅費 ・現地活動費 ・管理費
期間	数ヶ月～1年程度
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 （環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等）
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地

案件化調査

ビジネスモデルを策定したい

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。

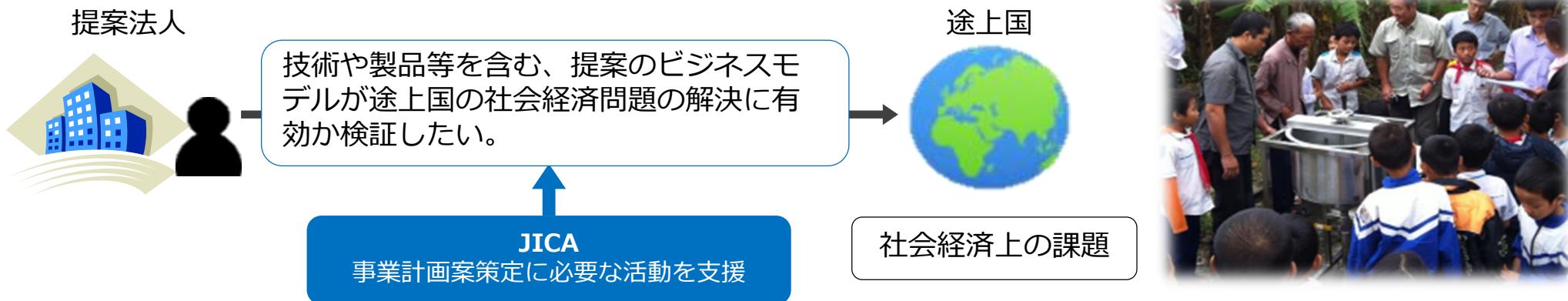


	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は、5,000万円)	一件あたり850万円
負担経費	・旅費・機材輸送費・本邦受入活動費・外部人材活用費 ・現地活動費・管理費	・旅費・現地活動費・管理費
期間	数か月～1年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地	

普及・実証・ビジネス化事業

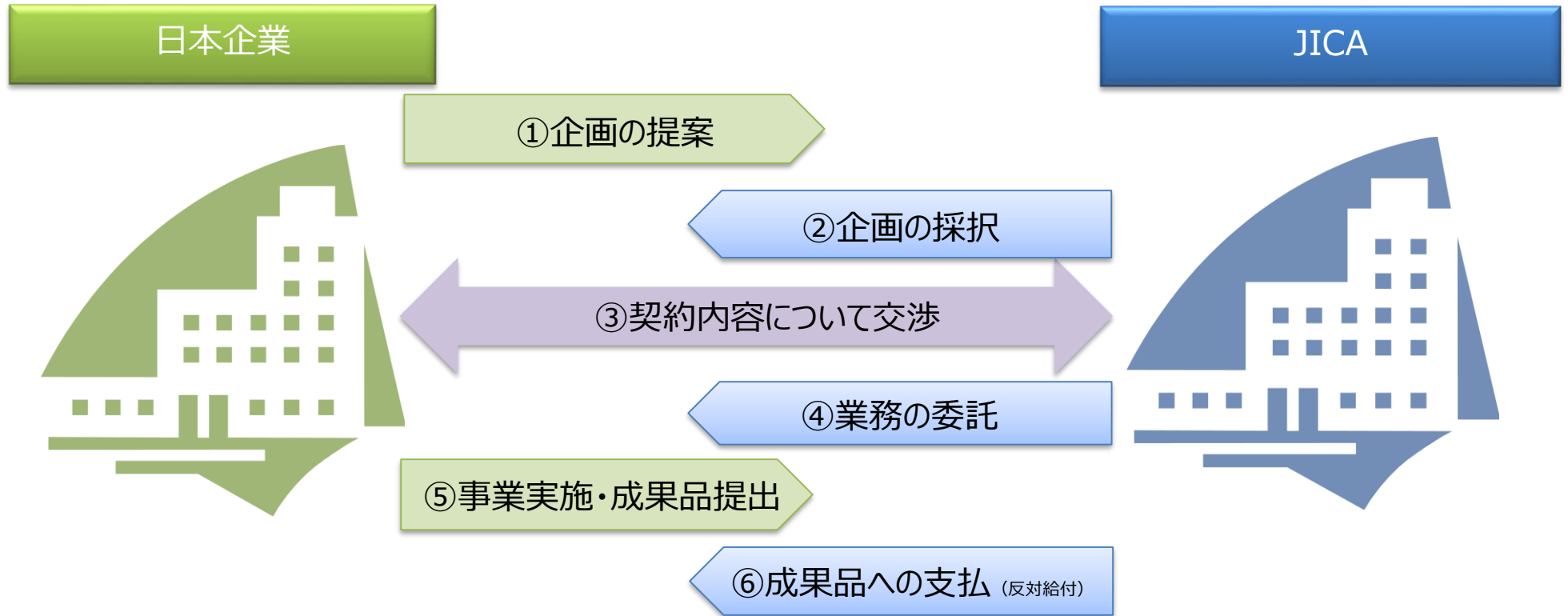
ビジネス活動計画を実証・策定したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。



	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり1億円 (大規模／高度な製品等を実証する場合は、1.5億円)	一件あたり5,000万円
負担経費	・旅費・機材購入、輸送費・現地活動費・外部人材活用費・本邦受入活動費・管理費	
期間	1～3年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国	

中小企業・SDGsビジネス支援事業は「委託事業」です



- ① 企業からJICAへ本事業の企画書を提案。
- ② 企画書の内容を踏まえ、JICAが企業の企画を採択。
- ③ 業務委託内容は、契約交渉で決定（内容や見積額が、企画書段階から変更となる場合あり）。
- ④ JICA（発注者）と企業（受注者）間で業務委託契約を締結（補助金事業ではない）。
- ⑤ 企業（受注者）が業務結果をまとめた「業務完了報告書」（=成果品）をJICA（発注者）に提出し、JICAの検査に合格する必要あり（補助金事業ではない）。
- ⑥ 検査合格後、企業（受注者）からJICA（発注者）に精算報告書を提出。JICAが内容を精査したうえで精算確定を行い、同精算確定額を企業（受注者）に支払う（実績に基づく事後払い）。

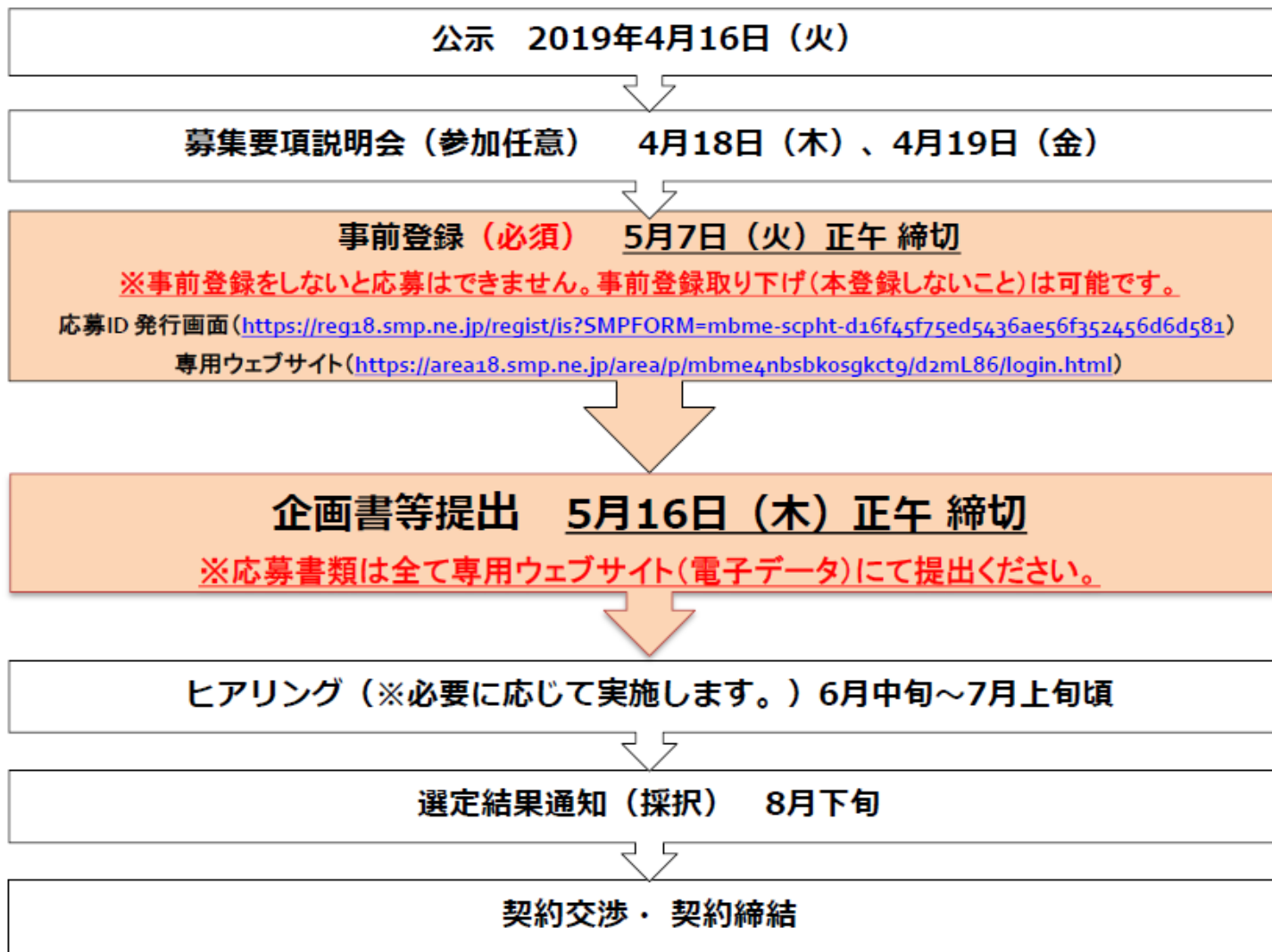
補助金事業と業務委託事業との違い



	補助金事業	業務委託事業(中小企業・SDGs支援事業)
性格	<ul style="list-style-type: none">● 補助事業者の事業への<u>財政援助</u>をするという「助成的性格」をもっています。	<ul style="list-style-type: none">● 委託費は双方の合意で成り立ち、お金をもらう代わりに対価として<u>業務を請け負う</u>という「対価的性格」を持ち合わせています。
金額	<ul style="list-style-type: none">● 1/3や1/2などの補助率を支払い。● 補助金の配分決定のタイミングは、申請が採択され、補助金交付(行政行為)の決定時。	<ul style="list-style-type: none">● 委託費は成果物に対して100%支払い。● 企画書で提案した金額がそのまま契約金額にはなりません。● なお、契約履行期間外の証拠書類は精算対象外。
資産 (資機材)	<ul style="list-style-type: none">● 資産の帰属は、補助事業者。 (利用・処分等について制約あり)	<ul style="list-style-type: none">● 資産の帰属は、JICA。
知財	<ul style="list-style-type: none">● 補助金においての知財の帰属は、補助事業者。	<ul style="list-style-type: none">● JICAとの業務委託契約における「成果品」である業務完了報告書の著作権はJICAに帰属(業務終了後にJICAウェブサイトで公開)。

出展：経済産業省 関東経済産業局HP
<http://www.kanto.meti.go.jp/index.html>

スケジュールイメージ (ご参考 : 2019年度第一回)



・公示 2回/年

・左記は2019年度第1回公示のスケジュール

・公示～採択
約4か月

・契約交渉・契約締結
約4～6か月

・倍率
3～7倍

民間連携事業のウェブサイト

◆ JICAトップページ (<https://www.jica.go.jp/>)



こちらから下記
民間連携事業のページへ
リンクしています。

▶ 中小企業・SDGsビジネス支援事業

◆ 民間連携事業について (https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html)



民間連携事業の情報が入手できます。

- 公示情報
- 事業概要
- 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題
- 案件事例検索

お気軽にご相談ください。

JICA（ジャイカ）中部

（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県所管）

〒453-0872

愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-7

連携推進課 企業連携担当

電話：052-533-1387（直通）

Email: jicacbic-ppsp@jica.go.jp



セミナー情報、企業支援に関する情報をメールにて不定期でお届けします（無料）。
受信を希望される方は、所属先と氏名を明記の上、上記アドレス宛にメールを送付してください。

ご参考

民間企業の製品・技術の活用が期待される 開発途上国の開発課題



- ◆ 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の開発課題について、課題の内容、想定される製品や用途に関する情報、関連する公的機関、関連するODA案件等をJICAホームページで公表しています。






https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

- ◆ 国別開発協力量針

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 <p>CO2排出量モニタリングシステム</p>	<p>環境・エネルギー</p>	<p>再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等</p>
 <p>プラスチック油化装置</p>	<p>廃棄物の処理</p>	<p>有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等</p>
 <p>遠隔操作可能な掘削機</p>	<p>水の浄化・水処理</p>	<p>水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等</p>
 <p>作業工具</p>	<p>職業訓練・産業育成</p>	<p>金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等</p>
 <p>点字プリンター</p>	<p>福祉</p>	<p>車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等</p>

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 <p>長粒種用の精米機</p>	農業	精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、収穫・加工用機械 等
 <p>血中総ビリルビン値測定機器</p>	保健・医療	電子カルテ、医療ネットワークシステム、X線診断装置、分娩監視装置、携帯医療機器 等
 <p>理数科教材</p>	教育	音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、理科実験器具 等
 <p>多機能フィルターシート</p>	防災・災害対策等	警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等

採択案件事例



産業用
ロボットで
ベトナムの
工業化を
支援！

自社製品のワークショップの様子

サイゴンハイテクパークトレーニングセンターを拠点としたロボット生産システムの普及・実証事業

現地の困りごと

製造業の労働生産性向上

- ・労働賃金は上昇するが労働生産性はそれほど上昇していない
- ・現地製造業は自動化・省力化が進んでいない
- ・制度の高い製造・加工技術が不十分
- ・高度産業人材を育成できる教員・設備・教材が不足

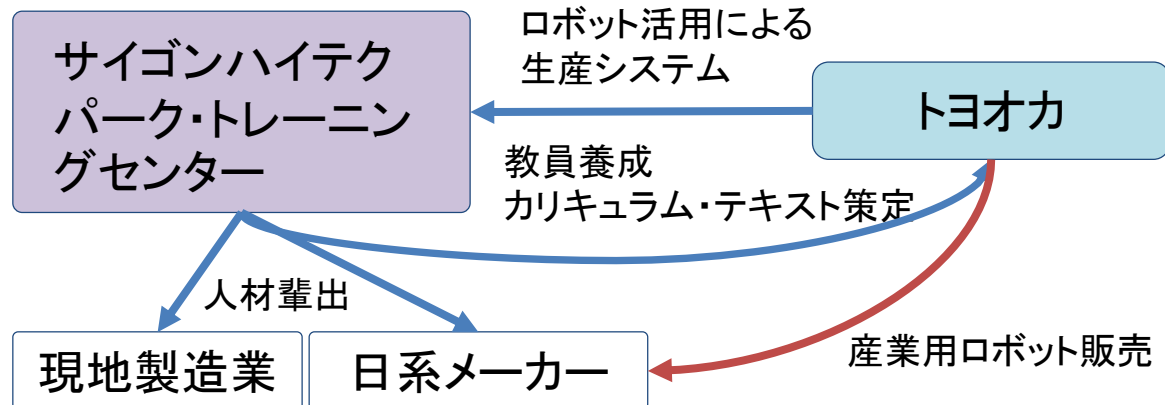
提案製品・技術

産業用ロボットの設計・システムインテグレーション

- ・産業用ロボットの設計、システムインテグレーション
- ・ファクトリー・オートメーション化支援

JICA事業活用目的: 職業訓練・産業人材育成

サイゴンハイテクパーク



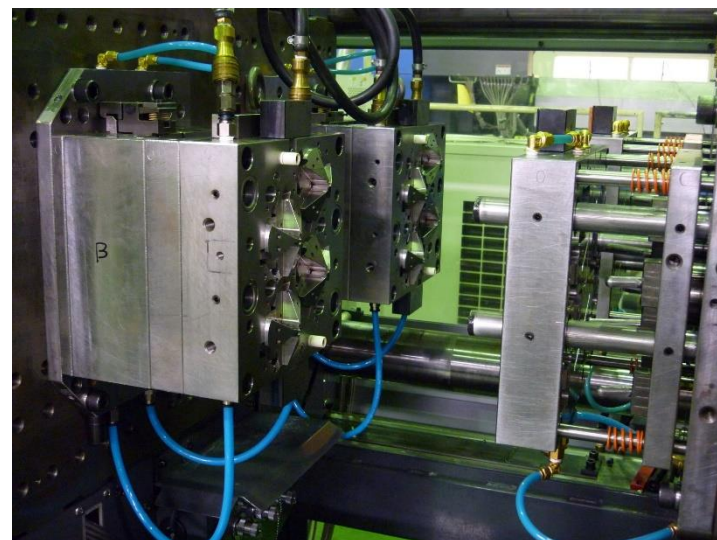
今後のビジネス展開計画

- ・現地法人設立済み
- ・産業用ロボットの現地生産（組立）と販売
- ・産学連携による継続的な技術支援による人材の確保（日越トレーニング・技術移転センター）



(上)現地パートナーサイトでのトレーニングの様子
(右)樹脂成金型モジュール金型

モジュール
金型の
エンジニアを
インドで育成！



モジュール金型のエンジニア育成にかかる普及・実証事業

現地の困りごと

裾野産業の競争力強化

- ・自動車年間生産台数は478万台、世界4位
- ・自動車部品の輸入は年間159億ドル
- ・現地製造業は内需に支えられて成長してきたため、国際競争力が弱い
- ・現地教育機関の育成能力が不十分

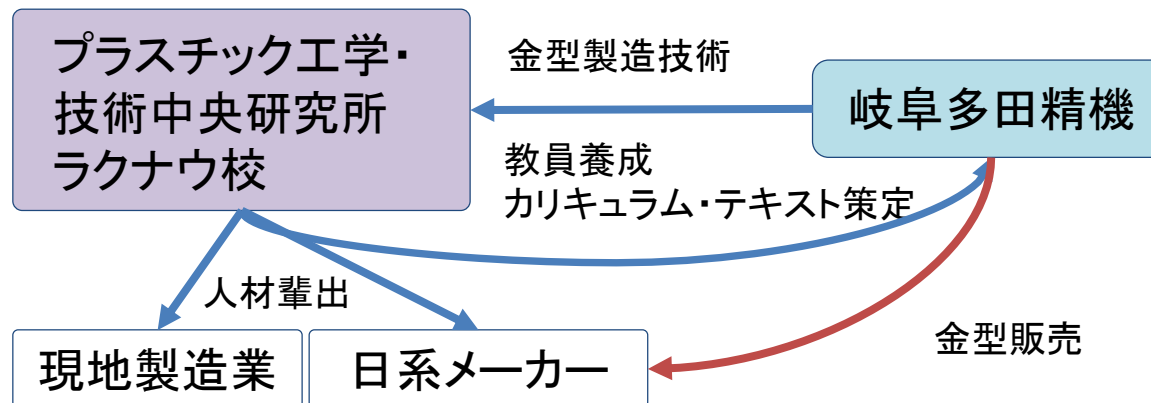
提案製品・技術

モジュール金型

- ・高品質・差別化の源泉となるコアユニットと一般的なベースユニットからなるモジュール金型
- ・複雑形状の成形を高精度で可能
- ・新興国展開においても技術流出しにくい

JICA事業活用目的: 職業訓練・産業人材育成

ウツタル・プラデシュ州



今後のビジネス展開計画

- ・ベースユニットをインドで現地生産し低コストを実現
- ・現地製造業や日系メーカーへの販売、
- ・産学連携による継続的な技術支援による人材の確保



日本の ガスメーターを 世界に!



(上)プリペイドガスメーター設備完了の様子
(右)超音波式マイコンガスメーター



ダッカ市
20万台

チッタゴン市
6万台

民間技術普及促進事業 一般家庭向けプリペイドガスメーター普及促進事業

現地の困りごと ガス供給システムの改善

- ・ Bangladesh は天然ガス算出国
- ・ 経済発展に伴い供給を需要が上回る
- ・ ガス供給事業者は従量課金制
- ・ エンドユーザーは定額制料金
- ・ 低い省エネ意識、ガスの過大浪費
- ・ 盗ガスなどの問題

提案製品・技術 プリペイドガスメーター

- ・ 自動遮断器、圧力センサー、感震器を制御するマイコンを搭載、ガス漏れを探知し自動遮断可能なガスメーター
- ・ 欧米製のガスメーターを上回る耐久性で高いライフサイクルコストを持ち、価格競争力もある

JICA事業活用目的: 製品の実証⇒セールス

チタンガス公社
(国営企業・最大のガス販売会社)



ヘリオス

- ・ 日本製プリペイドガスメーターの機能が Bangladesh でも正常に作動するかの確認
- ・ 一般家庭にプリペイドガスメーターの設置によるガス節約効果の実証

ビジネス展開

- ・ 日本政府の融資を受けて Bangladesh が実施してる「天然ガス効率化事業」で26万台のプリペイドガスメーター設置に成功
- ・ 追加設置の検討もされている
- ・ メキシコにも展開中